

2025年6月6日 全9頁

Indicators Update

2025年4月消費統計

総じて見れば前月から概ね横ばい、先行きも横ばい圏で推移しよう

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025年4月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲1.8%と3カ月ぶりに減少した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTIミクロ）で見た実質消費は同▲0.1%と、小幅ながら2カ月連続で減少した。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.2%と2カ月ぶりに増加した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTIマクロ）は同▲0.0%であった。総じて見れば、4月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したと判断される。
- 5月の個人消費は前月から横ばい圏で推移したとみている。6月以降も横ばい圏で推移するだろう。消費回復の鍵は、所得環境と消費マインドの改善だ。春闘の賃上げ率が昨年引き続き高水準となる点は好材料だ。ただし、このところ落ち込んでいる消費マインドが回復しなければ、所得環境が改善しても消費は増加しにくい状況が続くだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	2.7	0.8	▲0.5	2.1	▲0.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	1.6	▲4.5	3.5	0.4	▲1.8	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.8	▲0.8	▲1.3	0.3	▲0.6	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.3	▲2.5	3.5	▲1.7	▲0.1	
供給側	小売販売額	前年比	3.5	4.4	1.3	3.1	3.3	経済産業省
		前月比	▲0.2	1.2	0.4	▲1.2	0.5	
	百貨店売上高	前年比	2.8	5.2	▲1.5	▲2.8	▲4.5	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	▲1.2	2.6	▲1.0	2.7	2.0	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	3.0	0.9	▲0.3	2.2	3.4	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.6	7.7	6.0	7.0	6.0	日本フードサービス協会
旅行者取扱額	前年比	1.0	3.0	▲0.7	▲16.6	-	観光庁	
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.2	1.3	1.1	1.5	1.2	総務省
		前月比	0.1	0.1	+0.0	0.1	▲0.0	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜2025年4月の消費総括＞横ばい圏での推移が続く

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲1.8%と3カ月ぶりに減少した（図表1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.1%と、小幅ながら2カ月連続で減少した。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同+0.2%と2カ月ぶりに増加した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.0%であった。

総じて判断すると、2025年4月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したといえよう。品目別に見ると、高気温で衣料品への消費が好調だった。他方、家電と食料品は不調だった。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「住居」など4費目が前月から減少

2025年4月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「住居」（前月比▲5.0%）、「家具・家事用品」（同▲2.4%）、「光熱・水道」（同▲1.9%）、「食料」（同▲1.4%）の4費目が減少した。

他方、「被服及び履物」（前月比+7.5%）、「保健医療」（同+4.2%）、「教育」（同+2.3%）、「教養娯楽」（同+1.0%）、「その他」（同+0.7%）、「交通・通信」（同+0.3%）の6費目は増加した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年		2025年						シェア（%）
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	1.2	▲1.6	▲0.4	0.2	▲2.5	3.5	▲1.7	▲0.1	100.0
食料	▲0.6	▲2.6	1.3	▲2.6	▲1.2	1.3	1.6	▲1.4	26.4
住居	▲2.1	▲5.3	10.6	▲7.7	0.6	8.8	▲7.3	▲5.0	6.5
光熱・水道	11.6	▲1.1	▲10.0	▲3.0	2.7	4.5	0.1	▲1.9	7.2
家具・家事用品	▲1.5	▲6.8	8.5	0.1	▲7.2	6.9	4.6	▲2.4	4.1
被服及び履物	1.5	▲13.3	12.1	1.2	▲4.9	3.1	0.6	7.5	3.4
保健医療	▲0.3	1.6	▲3.6	7.1	▲4.8	0.0	▲3.9	4.2	5.3
交通・通信	6.9	▲1.7	▲5.3	2.9	1.6	2.8	▲4.8	0.3	18.5
教育	0.8	▲1.2	7.3	▲12.5	0.9	6.6	▲2.6	2.3	4.7
教養娯楽	1.3	▲2.2	1.9	3.5	▲3.1	3.5	▲0.8	1.0	9.8
その他	▲4.7	5.5	▲4.0	6.6	▲12.3	5.0	▲3.6	0.7	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「住居」は2カ月連続で減少した。設備修繕・維持への支出が増加した一方、家賃地代は減少した。「家具・家事用品」は3カ月ぶりに減少した。家電などの家庭用耐久財が減少した。「光熱・水道」は4カ月ぶりに減少した。電気代や上下水道料が減少した。「食料」は3カ月ぶりに減少した。増減は品目によりまちまちで、野菜・海藻などは増加した一方、酒類や弁当などの調理食品は減少した。

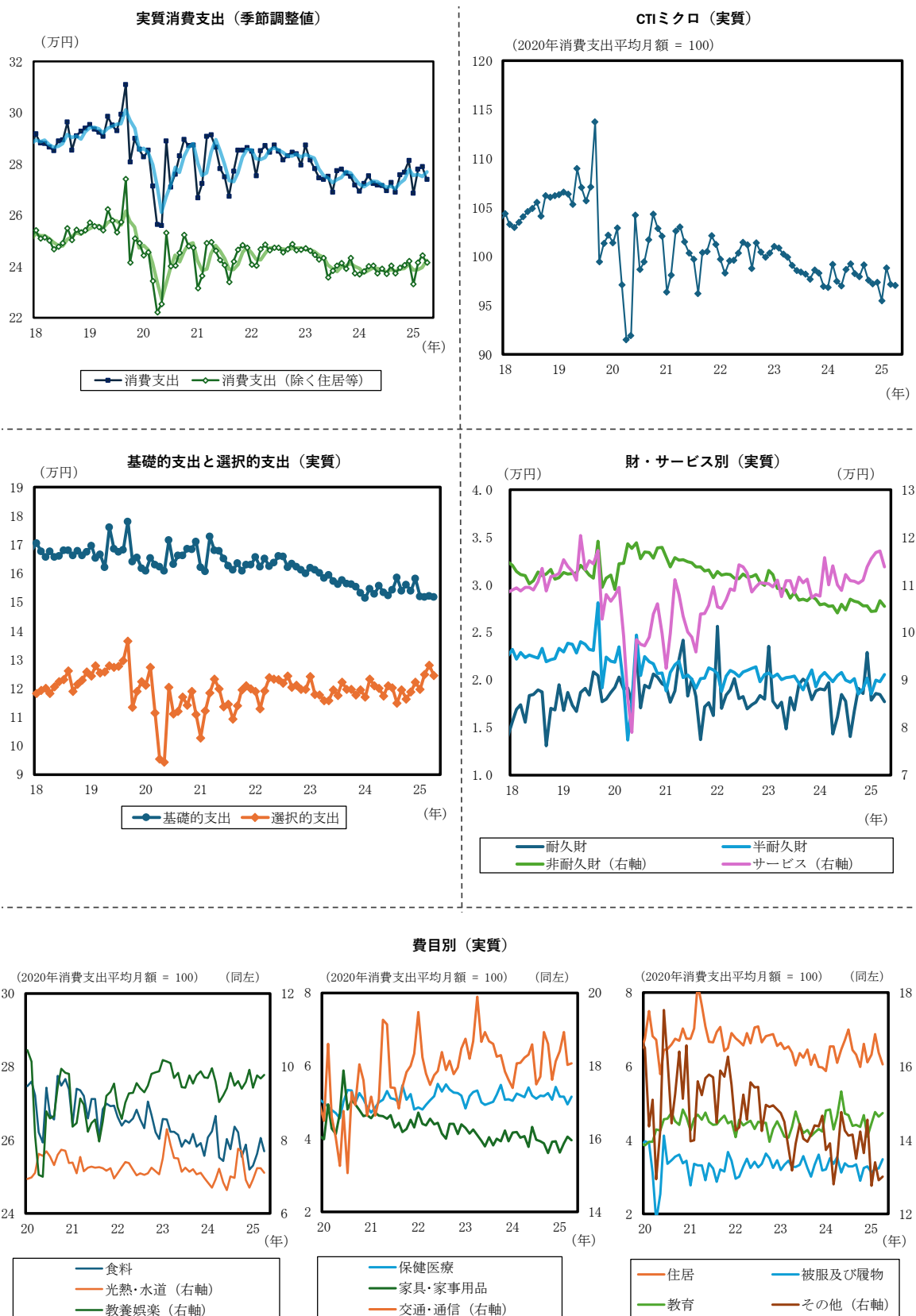
他方、「被服及び履物」は3カ月連続で増加した。シャツ・セーター類など幅広い品目への支出が増加した。前月に続き平均気温が平年を上回ったことで(p.9)、春夏物衣料の需要が高まったとみられる。「保健医療」は2カ月ぶりの増加で、保健医療サービスなどへの支出が増加した。「教育」、「教養娯楽」、「その他」、「交通・通信」も2カ月ぶりに増加したが、家計調査で見るといずれも減少した²。「教育」では私立大学などの授業料等が、「交通・通信」では自動車等関係費などが押し下げた。他方、「教養娯楽」では教養娯楽用品への支出は増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲0.2%と、小幅ながら2カ月ぶりに減少した。2025年2月以降、ほぼ横ばいで推移している。選択的支出は同▲2.8%と、3カ月ぶりに減少した(大和総研による季節調整値、**図表3左中**)。

また、消費支出を財・サービス別(大和総研による季節調整値)に見ると(**図表3右中**)、耐久財(前月比▲4.3%)は2カ月連続で減少した。家電などへの支出が減少した。サービス(同▲2.8%)はこのところ好調だったが、6カ月ぶりに減少した。非耐久財(同▲1.1%)は3カ月ぶりに減少した。他方、半耐久財(同+3.8%)は2カ月ぶりに前月から増加した。洋服などへの支出が増加した。

² 家計調査はサンプルサイズが小さいため低頻度・高額消費の振れが出やすいが、CTI ミクロではそれが補正されるため、方向感が異なる結果になったとみられる。

図表3：消費支出（CTIミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質ともに2カ月ぶりに増加

2025年4月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.5%と2カ月ぶりに増加した（**図表4、5**）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+0.2%と2カ月ぶりに増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中3業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+7.1%）は3カ月ぶりに増加した。なお、4月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+9.6%と増加しており³、この結果とも整合的だ。「燃料小売業」（同+1.0%）は、2カ月ぶりに増加した。燃料油価格激変緩和補助金（以下、ガソリン補助金）が1月16日に縮小されて以降、ガソリン価格は高止まりしていたが、4月前半はさらに上振れした影響が表れたとみられる（**図表6**）⁴。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+0.6%）は3カ月連続で増加した。

他方、7業種中4業種が前月から減少した。「各種商品小売業」（前月比▲5.7%）は2カ月ぶりに減少した。業界統計を見ると、百貨店売上（大和総研による季節調整値）は幅広い品目で減少し、同▲1.1%だった。「機械器具小売業」（同▲0.9%）は3カ月ぶりに減少した。「その他小売業」（同▲0.5%）と「飲食料品小売業」（同▲0.4%）は2カ月ぶりに減少した。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年				2025年				シェア(%)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
小売業計	▲1.3	0.0	1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲1.2	0.5	100.0
各種商品小売業	▲1.5	▲3.5	4.2	▲0.5	1.0	▲2.1	2.3	▲5.7	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲1.7	▲6.0	6.4	▲1.0	▲1.1	1.3	1.5	0.6	5.2
飲食料品小売業	▲1.1	0.1	0.5	▲0.3	1.4	▲0.7	0.7	▲0.4	29.5
自動車小売業	▲2.7	3.8	▲2.9	▲3.6	6.8	▲1.5	▲4.5	7.1	10.5
機械器具小売業	▲0.3	1.8	▲0.4	1.2	▲1.7	3.8	0.3	▲0.9	6.2
燃料小売業	▲0.8	▲2.0	2.8	0.9	2.7	0.6	▲3.0	1.0	9.5
その他小売業	▲1.1	0.0	2.0	1.3	0.9	▲1.7	1.8	▲0.5	24.7

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

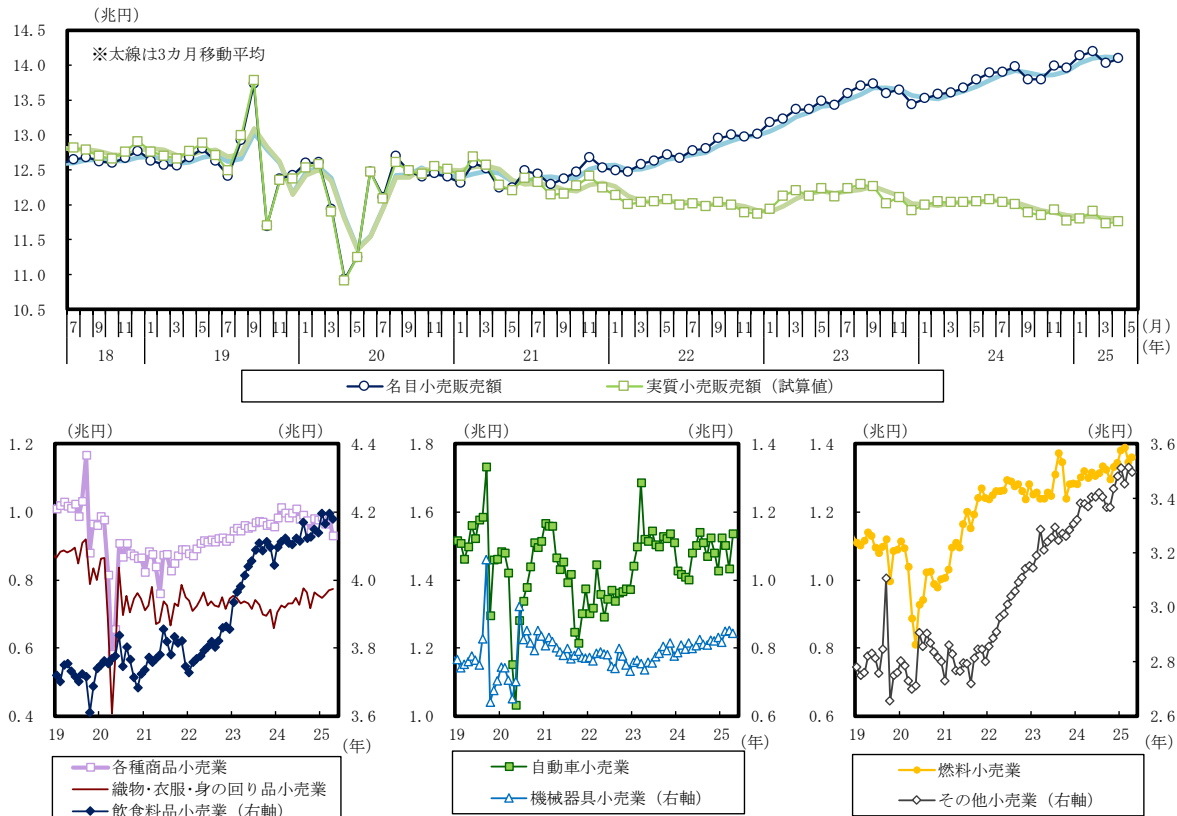
（注3）シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「消費データブック（2025/6/3号）」（大和総研レポート、2025年6月3日）を参照。

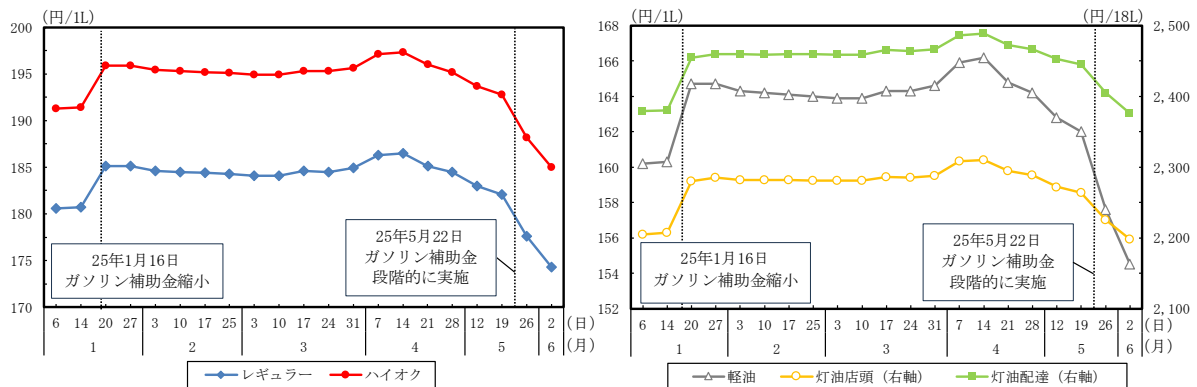
⁴ 資源エネルギー庁によると、2025年4月前半のレギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、1リットルあたり186円台と、3月の平均と比べて約2円上振れした。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。
 (注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。
 (注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。
 (出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



(注) いずれも現金価格の全国平均。
 (出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

<先行き>6月以降の消費は横ばい圏で推移しよう／回復の鍵は実質賃金とマインド

業界統計や個社データ、JCB消費NOWを基に判断すると、2025年5月の消費は4月から横ばい圏で推移したとみている⁵。財消費は小幅に減少した。JCBの家電消費額（大和総研による季節調整値）は前月から減少した。新車販売台数（同）も小幅に減少した。百貨店大手3社の販売額は前年割れが続いているが、インバウンド消費を除いて考えると横ばい圏で推移している。他方、サービス消費は小幅に増加した。JCB宿泊消費額（同）とJCB外食消費額（同）が増加した。東海道・山陽・九州・北陸新幹線の輸送量は前年比の伸び率が前月から小幅に拡大した。

6月以降の個人消費は横ばい圏で推移するだろう。先行きの消費回復の鍵となるのは、所得環境と消費マインドの改善だ。

所得環境に関して、足元では物価上昇が続き実質賃金を下押ししている。総務省によると4月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+4.1%で、食料品などの高騰を背景に5カ月連続の4%台と高水準を維持している。ただし、食料品価格の高騰は徐々に落ち着くとみられる。また、名目賃金は上昇が見込まれる。日本労働組合連合会（連合）が6月5日に公表した2025年の春闘の第6回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は5.26%だった⁶。春闘の結果が賃金に反映されることで、物価上昇が実質賃金を押し下げる影響は緩和されるだろう。

他方、不確実性の高い米トランプ政権の高関税政策等で景気の先行き不透明感が増す中、このところ消費マインドが落ち込んでいる。所得環境が改善しても消費マインドが回復しなければ、節約志向が強まり、消費は増加しにくい状況が続くだろう。

さらに、米トランプ政権の高関税政策が日本経済へ大きな悪影響を及ぼす可能性⁷には引き続き留意が必要である。世界経済が下振れすれば、輸出の減少から日本経済が減速し、消費が落ち込む可能性が懸念される。

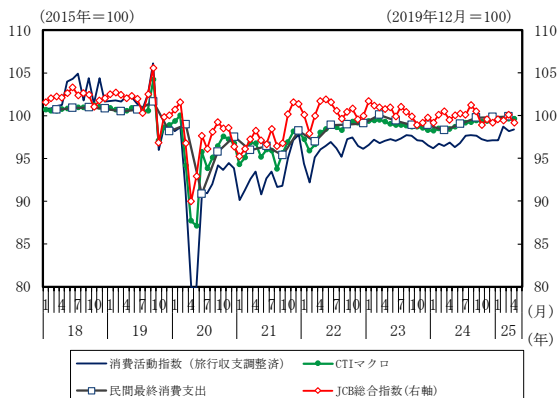
⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック \(2025/6/3号\)](#)」（大和総研レポート、2025年6月3日）を参照。

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）「[粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！～2025春季生活闘争 第6回回答集計結果について～](#)」（2025年6月5日）

⁷ 詳細は、神田慶司・久後翔太郎・田村統久・山口茜・中村華奈子・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025年5月](#)」（大和総研レポート、2025年5月23日）を参照。

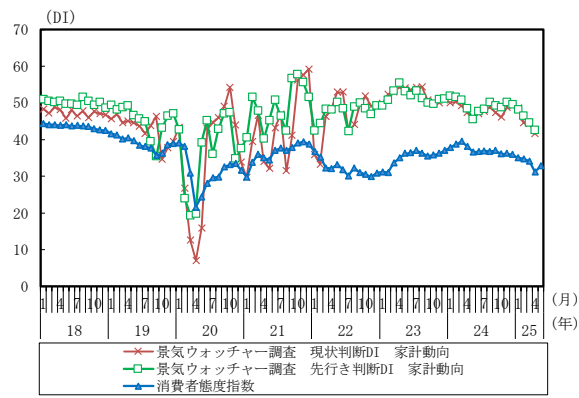
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



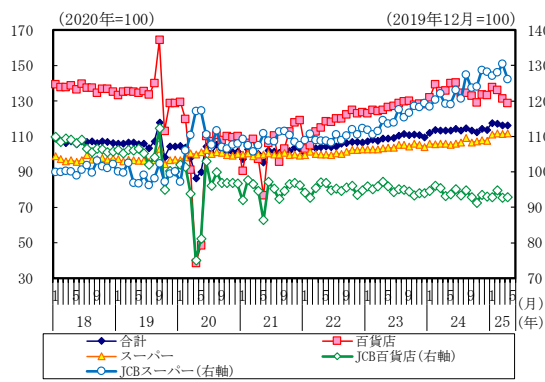
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



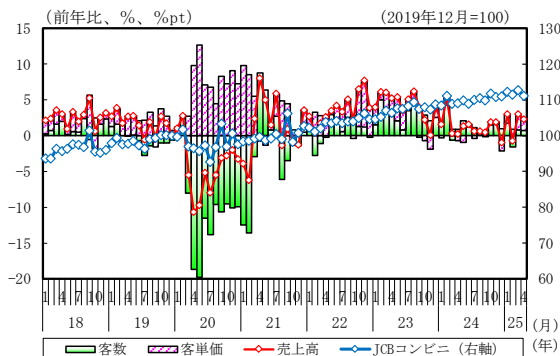
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



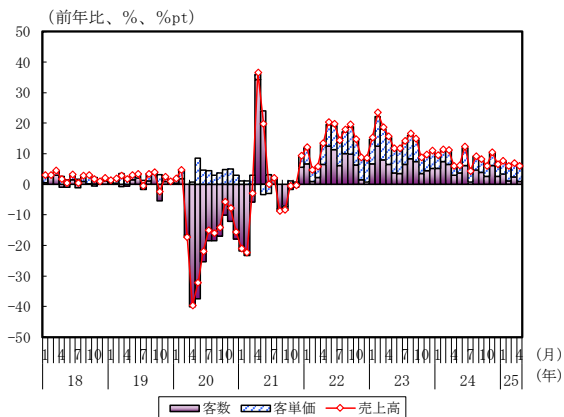
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



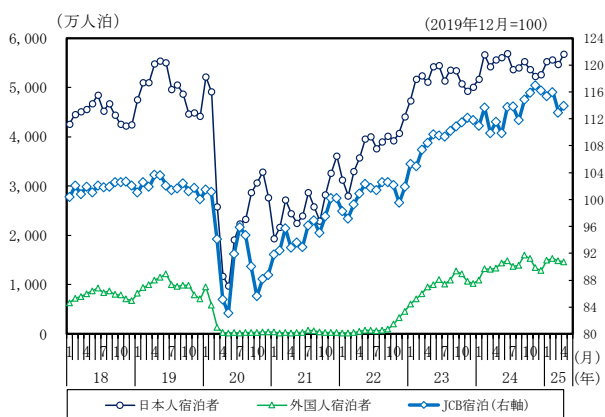
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

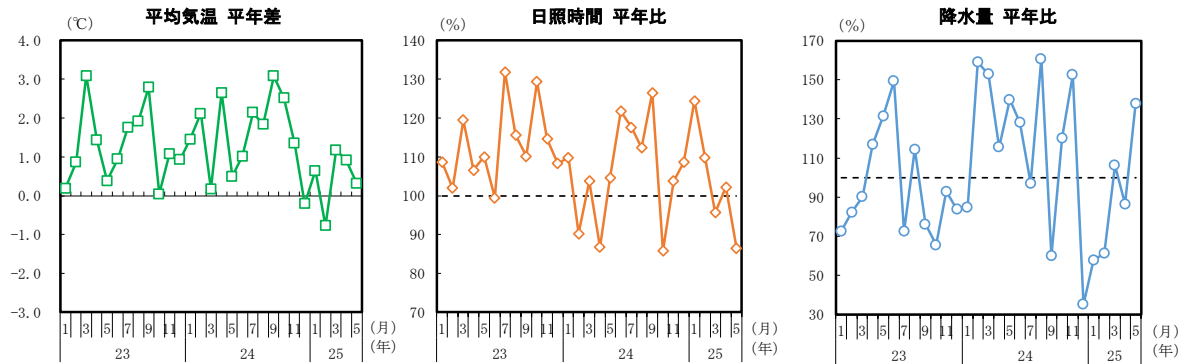
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (注2) 平年値は、1991~2020年の30年間の観測値の平均に基づく。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成